



様式第5号

記入しない。
(認定担当者が記入します。)

第5項第5号の規定による認定申請書(押印下さい。(記載の誤りを訂正する際の訂正印を省略するため。))

福井市長 殿

××××には細分類番号、××××には細分類業種名を、『日本標準産業分類』に基づいて記入する。
複数業種を営む場合は、**主たる指定業種**(最近1年間で最も売上高等が大きい業種)を**左上太枠**に記入し、その他の業種を太枠以外に全て記入する。

申請者
事業所所在地
氏名

り、売上高の減少(注1)が生じているため、経営
保険法等に基づき認定
『販売数量の減少』又は『売上高の減少』と記入する

(表)

××××	業	××××	業
------	---	------	---

表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

1 企業全体の売上高等の減少率<単一事業者、兼業者要件1>
B - A

5%以上であること

複数業種を営む場合は、1.申請者全体の売上高等に加え、こちらに**主たる業種又は指定業種の売上高等**を記入する。

減少率 × %
売上高等 × 円
前年(前年度)の売上高等 × 円

・複数の業種を営んでいる場合は、次のいずれかを記載すること(全て指定業種の場合を除く)

2-1【主たる業種が指定業種である場合】

企業の**主たる事業**が属する業種における売上高等の減少率<兼業者要件2>

5%以上であること

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$

減少率 × %

C : 申込時点における最近3か月間の**主たる業種**の売上高等 × 円

D : Cの期間に対応する前年の**主たる業種**の売上高等 × 円

2-2【上記2-1に該当しない場合(主たる業種以外の指定業種又は主たる業種を含む複数の指定業種を営んでいる場合等)】

前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等

5%以上であること

$$\frac{F - E}{B} \times 100$$

割合 × %

E : 申込時点における最近3か月間の**指定業種**に属する事業の売上高等 × 円

F : Eの期間に対応する前年の3か月間の**指定業種**に属する事業の売上高等 × 円

(注1) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び福井県信用保証協会による金融上の審査があります。認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は同協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 福商振認第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

福井市長 東村 新一



1 企業全体の売上等 < 単一事業者 >

月別の売上高を記入。

	年 (今年)	××××年 (前年)
4月	, , 円	, , 円
5月	, , 円	, , 円
6月	, , 円	, , 円
合計	(A) , , 円	(B) , , 円

・複数の業種を営む場合は、申請書1枚目のA欄へ (今年) の売上高を記入し、申請書1枚目のB欄へ (前年) の売上高を記入する。(兼業者要件2 > を除く)

複数業種を営む場合は、1. 申請者全体の売上等に加え、こちらに主たる業種又は指定業種の売上高を記入する。

兼業者要件2 >

	平成××年 (今年)	平成××年 (前年)
4月	, , 円	, , 円
5月	, , 円	, , 円
6月	, , 円	, , 円
合計	(C) , , 円	(D) , , 円

上記の表と同期間を記入する。

2 - 2【上記2 - 1の業種又は主たる業種を営む場合等】

認定申請書の表に記載した指定業種に属する事業の売上高 < 兼業者要件3 >

売上高が減少している指定業種 (注1)	最近3か月の業種別の売上高を記入。	
	平成××年4月～6月 (今年)	平成××年4月～6月 (前年)
(番号: ××××) 業	, , 円	, , 円
(番号: ××××) 業	, , 円	, , 円
(番号: ××××) 業	, , 円	, , 円
合計	(E) , , 円	(F) , , 円

(注1) 認定申請書の表と同じ業種を記載すること。また、売上高が把握できていない指定業種は申請書1枚目のE欄へ記載し、申請書1枚目のF欄へ記載することも可。

(注2) 2 - 2の表においては、指定業種ごとに3か月間の売上高合計を記載すること。

年 月 日

上記のとおり相違ありません。

申請者
事業所所在地
氏名

(留意事項)

認定申請書の表に記載した業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)の提出が必要。

2 - 1、2 - 2の表については、1の表と同期間の数値を記載すること。